

千葉県浦安市は東日本大震災で市域の85%が液状化被害を受けた。被害を受けた住宅には市独自の救済策を設けたほか、液状化を分析して対策を検討する委員会を設置した。震災からほぼ半年。同市の松崎秀樹市長に現況と今後の取り組みを聞いた。

市内の85%、液状化被害

浦安市長  
松崎秀樹氏



## 住民のメンタルケア課題

【うだ】  
いまだに地震が続ぎ、精神的な安定も得にくい。  
いつ着工をしたらいいのかをためらう人も多いよ。

題は。

被害を受けた家庭は、住み続けている住民に健康面での影響が出てきている。傾いた住宅に住み続けると外では道路が傾いて見えたりするという。子供がこれまで何ともなかつたのに保育園の平均台遊びで落ちるようになつたといった例もある。

これまで補助金の申請は1の平均台遊びで落ちるようになつたといった例も00軒程度にとどまる。

千葉

### がれき使い防潮林を整備

聞く。メンタルケアも課題だ。災害地事臨床心理士などと連た講演会も始めた」  
「現状の制度ではアパートなどは支援でない。すでに住民転したり、オーナー前の再建に悩んでたると聞く」  
——復興に向けて

**財政運営の見直し不可避**  
浦安市はこれまで千葉県内ではトップ級、全国でも有数の財政力の強さを誇ってきた。しかし、今年度は震災による市民税減免や企業収益の低迷などが響いて、市税收入などが響いて、市税收入などがあげられる。  
——復興に向けてすべきこと聞く。メンタルケアなども課題だ。災害地専門の臨床心理士などと連携した講演会も始めた」  
「現状の制度では賃貸アパートなどは支援対象でない。すでに住民が移転したり、オーナーが前での再建に悩んでたりすると聞く」

が当初見込みより約40億円減の360億円弱となる見通し。震災復旧で債券発行額も前年度比2倍弱に膨らむ。液状化対策の市独自の支援制度創設などの影響で財政調整基金残高も約103億円となる。

「これまでのコンクリート製の護岸に替えて、震災で出た土砂やがれきを使った防潮林の整備を提案する方針だ」「自治会の新規入会者が増えるなど震災を経て住民の絆は強くなつた。こうした機運をもとに浦安ブランドの『再生プラス創生』を目指したい」と状況が似ていることから、震災直後から同市と情報交換し、財政運営のアドバイスをもらつたりしているという。市長自身が語るように「これが『正念場』といえる。

「これまでのコンクリート製の護岸に替えて、震災で出た土砂やがれきを使った防潮林の整備を提案する方針だ」

「自治会の新規入会者が増えるなど震災を経て住民の絆は強くなつた。こうした機運をもとに浦安ブランドの『再生アラス創生』を目指したい」と状況が似ていることから、震災直後から同市と情報交換し、財政運営のアドバイスをもらつたりしているという。市長自身が語るように「これが正念場」といえる。